

1900年代

'70 '73 '75 '76 '77 '79 '80 '82 '84 '85 '86 '87 '89 '90 '91 '92 '95 '96

ドルショック
大阪万博開催

第一次オイルショック

第二次オイルショック

円高不況

金融自由化
消費税導入(3%)

バブル景気(1986~1991年)

阪神・淡路
大震災

外資系企業への人気が高まる

就職協定が変更され「採用選考開始は8月1日前後を目標として、企業の自主的決定とする」に日程は企業の決定に委ねられた
売り手市場が完全に崩壊。企業は、質重視にシフト(就職氷河期)

就職協定改定。「企業等の説明および個別訪問開始8月1日」に「大学名不問採用」が登場

大卒求人倍率が2.86倍となり(1991年卒)、統計開始後最大値を記録
「花長風月」(花形企業、長期休暇、社風がよい、月給が高い)という言葉もはやった

就職協定改定。「企業等の説明および個別訪問開始8月20日、内定開始10月1日」に

就職協定改定。「企業説明会開始8月20日、会社訪問開始9月5日、内定開始10月15日」に大手企業を中心に協定は順守されるが、解禁日を境に「超・大手企業」による学生の拘束が続いた

「男女雇用機会均等法」施行。「一般職、総合職のコース別採用がスタート」
就職協定改定。「会社訪問開始8月20日、内定開始11月1日」に

臨時教育審議会が「青田買いは是正」を打ち出す

青田買いが再びエスカレートし始める

労働省が就職協定から撤退し、産学・官での協議が崩壊
技術系主導の採用ブームは持続した一方で、事務系は抑制気味

鉄鋼、化学、合繊の市況産業が大卒採用の大幅増を打ち出す。中小企業の採用も増加

円高不況により企業の倒産が続ぎ、公務員試験に応募者が殺到

就職協定の内容が変更され、「会社訪問開始10月1日、選考開始11月1日」に(1985年まで維持)

不況による内定取り消しの問題化

文部省、労働省、日経連の間で、青田買いの自粛基準を制定
「会社訪問開始5月1日、選考開始7月1日」に

学生が3年生の12月ごろから活発に会社訪問を開始。「種」(モミ買い)と称される
この後、採用早期化と自由応募がさらに進むが、ドルショックによる内定取り消しが続出
早期化がますますエスカレートし、青田買いの自粛運動の兆しが見え始める
重複内定も増加し、就職活動は混乱



不況の影響で1975年2月25日時点で「内定取り消し(279人)」「自宅待機(1503人)」となり大きな社会問題に。就職協定の見直しも数カ月におよんだ。(就職ジャーナル1975年6月号)



9月5日会社訪問開始日の様子。数年前のような徹夜組こそ出なかったが、受付開始時間前には、長蛇の列ができた。(就職ジャーナル1987年12月号)



採用難で「量の確保」に重きが置かれたバブル期の採用。福利厚生充実、オフィス環境の向上なども話題に。(就職ジャーナル1990年2月号)



バブル崩壊で「就職浪人」が前年比4万人増の15万人となり社会問題化。(就職ジャーナル1994年12月号)

「RB on the NET」(現リクナビ)サービス開始



2000年代																	
'97	'98	'99	'00	'01	'02	'03	'04	'05	'07	'08	'09	'10	'11	'13	'14	'15	
消費税率UP(5%) アジア通貨危機 金融ビッグバン			長野オリンピック開催 米国同時多発テロ			愛知万博開催			リーマン・ショック			消費税率UP(8%) アベノミクス (景気が回復基調に)			東日本大震災 1\$=75円32銭 (戦後最高値)		
<p>就職協定の廃止。企業・学生ともに、暗中模索の動き 活動スケジュールは、1カ月の早まりが見られ、各プロセスのピークも分散化が見られた</p> <p>大卒求人倍率が0.99倍(2000年卒)。初めて1.00倍を下回る ベンチャー企業への就職志向が高まる 経団連が「倫理憲章」を制定 コンピュータの「2000年問題」により、一部の企業で採用意欲が高まるが、全体的には採用予定数は減少へ</p> <p>大卒者の無業者化が問題視(2000年卒者で無業者が2割を超える) フリーター増加の問題も浮上</p> <p>採用意欲が多少回復</p> <p>景気低迷の中、好業績である自動車メーカーをはじめとする 製造業や流通業での採用予定数が増加</p> <p>景気回復とともに、大企業から中小企業まで採用意欲が増す</p> <p>大手・中堅企業では採用数倍増に対して、中小零細企業では、低迷不調により採用数減</p> <p>業績の好調企業群や新規事業展開・店舗拡大に伴う増員計画などにより、採用予定数が微増 運輸、旅行業界へ志望傾向が鮮明に</p> <p>採用予定数が過去最大になったが、9月、リーマンショックにより景気悪化へ 派遣切りなどが社会問題化するともに、春先の採用意欲も減退傾向が見られ、 一部に内定取り消しも見られた</p> <p>企業の採用意欲が拡大し、採用予定数は、バブル経済期を上回る 大卒求人倍率も2.14倍(2008年卒)と16年振りに2倍を超える</p> <p>採用予定数は減少したが、新卒採用自体への意欲はある状況に。中途採用を止めても、 新卒採用を行う企業が見られた</p> <p>経団連が「倫理憲章」を改定 2013年卒の採用選考活動は「広報活動開始12月1日、選考活動開始4月1日」に (2015年卒まで維持)</p> <p>大卒求人倍率が1.28倍(2011年卒)に低下。厳選採用の見通しとなった一方、 大企業では採用予定数が大幅に増え、採用意欲回復の兆しも見えた</p> <p>政府の要請により、経団連が「採用に関する指針」を発表 2016年卒の採用選考活動は「広報活動開始3月1日、選考活動開始8月1日」に</p> <p>企業側、大学側、政府の協議を踏まえ、経団連が「採用に関する指針」を改定 2017年卒の採用選考活動は「広報活動開始3月1日、選考活動開始6月1日」に</p> <p>大卒求人倍率が1.61倍(2015年卒)と前年(1.28倍)から大幅に上昇</p>																	



1997年の就職協定廃止後の採用を振り返り、この1999年卒向けの採用活動は「若干早まる」と予想された。(就職ジャーナル1998年2月号)



リーマン・ショック前の2008年卒の学生は「売り手市場」で、4割の企業が新卒採用スケジュールを前年より早めた。(就職ジャーナル2008年2月号)

参考文献、調査一覧

<文献>

- 『非常時就職指針』石戸谷勇吉著 / 時潮社 / 1933 (昭和8) 年発行
『就職への道』松永義治著 / 三光社 / 1934 (昭和9) 年発行
『日本就職史』尾崎盛光著 / 文藝春秋 / 1967 (昭和42) 年発行
『日本雇用史 (上・下)』坂本藤良著 / 中央経済 / 1977 (昭和52) 年発行
『大学から社会へ一人材育成と知の還元』小方直幸編 / 玉川大学出版部 / 2011 (平成23) 年発行
『就職ジャーナル』(1968年～2009年発行分) / リクルート
『Works』6号 (1996年)、17号 (1997年)、61号 (2004年)、102号 (2010年) / リクルートワークス研究所

<調査>

- 厚生労働省「一般職業紹介状況 (職業安定業務統計)」
リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査」(2015年4月)、「ワークス採用見通し調査」(2014年12月)
「中途採用実態調査」(2016年1月)

2016年3月30日発行

発行人・編集人 ■ 就職みらい研究所 所長 岡崎仁美

就職みらい研究所 ■ 戸川博司、舛田博之、杉村希世子、徳永英子、
中川陽介、大橋ともみ、村松 忍

制作パートナー ■ 浅田夕香 (編集・執筆)、岡村 玲 (執筆)、刑部友康 (撮影)、中根ゆたか (イラスト)、吉田圭佑 (制作アシスタント)、
長谷部喜久子 (校正)、Kuwa Design (デザイン)、大日本印刷株式会社 (印刷)

非売品 Printed in Japan

※本誌記事・写真・イラストの無断転載・複製を禁じます。出典元を明記いただければ、基本にご利用可能ですが、
その際は事前に「リクルートキャリア 広報担当 (kouho@waku-2.com)」までご一報ください。

【就職みらい研究所HP】学生・企業対象の様々な調査・研究レポートを掲載しております。

<http://data.recruitcareer.co.jp/>

©株式会社リクルートキャリア